



2022年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,765,106	3.9	271,084	19.0	349,255	42.2	247,541	57.8	237,836	57.1	418,754	92.3
2021年8月期第3四半期	1,698,082	9.9	227,897	72.1	245,654	72.5	156,876	71.5	151,351	67.0	217,748	82.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	2,327.96	2,324.44
2021年8月期第3四半期	1,482.08	1,479.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第3四半期	2,859,574	1,490,323	1,440,495	50.4	14,097.38
2021年8月期	2,509,976	1,162,298	1,116,484	44.5	10,930.42

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2022年8月期	—	280.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	340.00	620.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250,000	5.5	290,000	16.5	368,100	38.4	250,000	47.2	2,447.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	106,073,656株	2021年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	3,891,824株	2021年8月期	3,928,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	102,165,068株	2021年8月期3Q	102,121,062株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年5月31日）の連結業績は、売上収益が1兆7,651億円（前年同期比3.9%増）、営業利益が2,710億円（同19.0%増）と、増収、大幅な増益となりました。金融収益・費用は、ネットで781億円のプラスとなりました。これは、5月末の為替レートが1ドル128.2円と、期初の1ドル109.9円に対し約18円の円安となったことで、外貨建金融資産の換算による為替差益などを778億円計上したためです。この結果、税引前四半期利益は3,492億円（同42.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,378億円（同57.1%増）となりました。円安が進んだことで、円ベースの業績は押し上げられましたが、為替の影響を除いても、9カ月累計で過去最高の利益を達成しました。

当社グループは、グローバルNo.1ブランドになることをめざし、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを強化しています。地球への負荷が低減され、健康で安全な労働環境の中で、LifeWear（究極の普段着）を生産・販売することに取り組んでいることに加え、さまざまな社会的課題の解決に努めています。また、事業の成長の柱として、Eコマース事業、海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。Eコマース事業は、店舗と一体で本業と捉え、お客様のほしい商品をいつでもどこでもお買い求めいただける仕組みづくりや、情報発信を加速しています。すでに店舗とEコマースが融合したサービスや、在庫の一元管理などの改革が進んでいます。

海外ユニクロ事業では、各国・各エリアで出店を加速すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店することで、LifeWearのコンセプトの浸透を図っています。ジーユー事業は、「ファッションと低価格」のポジションを強化し、国内市場を中心に事業の拡大をめざします。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,409億円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,190億円（同0.4%減）と、減収減益となりました。上期は、前年同期の業績のハードルが高かったことに加え、売れ筋商品に欠品が発生し機会ロスが生じたことから、大幅な減収減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間3カ月間は、売上収益は前年同期比8.7%増、営業利益は同76.2%増と、好調な業績となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束し、外出ニーズが高まったことで、感動ジャケット・感動パンツやブラウスの販売が好調だったことに加え、ゴールデンウィーク商戦、ユニクロ感謝祭での販売が好調で、3カ月間の既存店売上高は同7.8%の増収となりました。売上総利益率は、値引き販売を抑制し値引率が改善したことなどにより、同3.9ポイント改善しました。また、売上高販管費率は、人件費や物流費を中心にオペレーションの効率化を進めたことで、同1.4ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,412億円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,327億円（同35.8%増）と、大幅な増収増益となりました。円安が進んだことで、売上、営業利益とも押し上げられていますが、現地通貨ベースでも過去最高の業績と好調でした。これは主に、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州（ロシアを除く）が大幅な増収増益となったことによります。グレーターチャイナは、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制による影響を受け、大幅な減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間3カ月間も引き続き、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州（ロシアを除く）の業績が好調でした。地域別の業績（現地通貨ベース）については、グレーターチャイナは大幅な減収減益となりました。3月から5月にかけて、上海を中心に最大で169店舗が臨時休業するなど、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制により、売上が落ち込みました。ただし、6月は規制が緩和されたことで売上は増収と、業績は回復傾向にあります。その他アジア・オセアニア地区は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制の緩和により、外出ニーズが回復したことで、大幅な増収増益となりました。特に、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポールが好調でした。北米は、大幅な増収、黒字へ転換しました。Tシャツやタンクトップ、ショートパンツなどのコア商品が北米のお客様に高く支持されていることで、好調な業績が継続しています。欧州（ロシアを除く）は、LifeWearのコンセプトが浸透し、顧客層が広がったことに加え、観光客需要が盛り上がったことも追い風となり、大幅な増収、黒字へ転換しました。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,905億円（前年同期比5.1%減）、営業利益は178億円（同26.7%減）と、減収、大幅な減益となりました。減収となった要因は、生産や物流の遅延の影響を受け、キャンペーン商品をタイムリーに投入することができず、販売機会ロスが生じたことによります。

当第3四半期連結会計期間3カ月間も若干の減収、前年並みの営業利益となりました。トレンド商品として人気が高いカラスラックスやスウェットTシャツなどの販売が好調でしたが、商品の遅延の影響を受け、売上を十分に拡大できませんでした。売上総利益率は、前年同期比1.5ポイント改善しました。これは、値引き販売を抑制し

たことに加え、生産や物流の遅延により、キャンペーン商品がタイムリーに投入できず、計画通りに販促できなかった影響によります。また、売上高販管費率は、店舗スタッフを戦略的に増やしサービスの向上を図っているため、同0.8ポイント上昇しました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は900億円（前年同期比11.8%増）、営業利益は7億円の黒字（前年同期は89億円の赤字）と、大幅な増収、黒字に転換しました。当第3四半期連結会計期間3カ月間では、セオリー事業は、増収減益となりました。これは主に、上海のロックダウンにより、中国大陸を中心としたアジア事業が減収減益となったことによります。プラステ事業は、ブラウスやパンツ、ワンピースなどの販売が好調でしたが、生産や物流の遅延の影響を受け、欠品が生じたことで、売上を十分に拡大することができず、売上はほぼ前年並み、営業利益は若干の増益となりました。コントワー・デ・コトニエ事業は、増収、赤字幅は大幅に縮小しました。不採算店舗の閉店を中心とした事業構造改革を進めたことで販管費比率が大幅に改善したことによります。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方を進化させ、品質やデザイン、価格だけでなく、環境・人・社会の観点を含むあらゆる「よい服」の定義に応える服づくりを進めています。ファーストリテイリンググループ全体で、LifeWearのコンセプトにもとづき、サステナビリティと事業の成長を両立する新たなビジネスモデルへの転換を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。当第3四半期連結会計期間における主な活動内容は以下の通りです。

■ 「サプライチェーンの人権・労働環境」

継続的にサプライチェーンの透明性を高める取り組みを進めています。2022年3月には、生産パートナー工場のリスト（継続予定工場を含む）を更新し、ホームページで開示しました。また、当社と継続的に取引を行っている素材工場や、加工工程（洗いやプリントなど）を委託している工場のリストも公開しました。

■ 「環境への配慮」

地域の水環境の課題解決をめざし、水の汚染防止と低減、使用量の削減などにも努めています。2021年に水リスク評価を実施した結果を踏まえ、2022年6月、水供給リスクが高い地域や水使用量の多い工場を中心に、水消費量の上位80%を占める縫製・素材工場に対し、取引先ごとに目標を設定し、2025年年末までに、各工場の単位当たり水使用量の10%削減（2020年比）をめざす目標を発表しました。

■ 「コミュニティとの共存・共栄」

ファーストリテイリングは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの要請を受け、ウクライナおよび周辺地域で緊急人道支援のために、1,000万米ドル（約11億5千万円）の寄付を行いました。これに加え、ユニクロのヒートテック毛布やヒートテックインナーなどの衣料品約10万点ならびに、国内のユニクロ店舗で回収したリサイクル衣料のうち防寒着など約10万点の寄贈をしています。また、EUのユニクロにおいても、現地NGOを通じ、ユニクロの商品や店舗で回収した防寒着を含むリサイクル衣料の支援や、店頭・オンラインでの募金活動を始めています。さらに、ドイツやオランダのユニクロでは、ウクライナ難民の雇用プログラムも開始しました。

■ 「従業員の幸せ」

全管理職における女性比率50%の達成に向け、女性活躍推進の取り組みを進めています。女性従業員がより能力を發揮できる環境を実現することを目的として、2022年3月、ファーストリテイリング国内本部従業員を対象に女性の健康を知るためのセッションを2回開催しました。男性・女性従業員約250名以上が参加し、女性特有の健康問題や不妊治療について理解を深めました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ3,495億円増加し、2兆8,595億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,911億円、売掛金及びその他の短期債権の増加347億円、その他の短期金融資産の増加389億円、棚卸資産の減少431億円、デリバティブ金融資産の増加1,178億円、有形固定資産の増加216億円、繰延税金資産の減少250億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ215億円増加し、1兆3,692億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加52億円、その他の短期金融負債の増加107億円、未払法人所得税の増加248億円、長期金融負債の減少499億円、リース負債の増加155億円、引当金の増加63億円、繰延税金負債の増加113億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ3,280億円増加し、1兆4,903億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,847億円、その他の資本の構成要素の増加1,366億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,911億円増加し、1兆3,689億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,386億円（前年同期は3,672億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益3,492億円、減価償却費及びその他の償却費1,345億円、棚卸資産の減少額678億円等の資金増加要因、為替差益778億円、法人税等の支払額814億円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、907億円（前年同期は657億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額283億円、有形固定資産の取得による支出428億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,748億円（前年同期は2,627億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額530億円、リース負債の返済による支出987億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の3カ月及び足元の業績を考慮したことに加え、円安が進行していることから、以下の通り修正いたします。

なお、2022年4月14日付「2022年8月期 第2四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,200,000	270,000	293,200	190,000	1,859.85
今回修正予想(B)	2,250,000	290,000	368,100	250,000	2,447.02
増減額(B-A)	50,000	20,000	74,900	60,000	—
増減率(%)	2.3	7.4	25.5	31.6	—
前期実績	2,132,992	249,011	265,872	169,847	1,663.12

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,177,736	1,368,912
売掛金及びその他の短期債権		50,546	85,332
その他の短期金融資産		56,157	95,076
棚卸資産		394,868	351,718
デリバティブ金融資産		27,103	79,822
未収法人所得税		2,992	2,133
その他の流動資産		15,270	17,632
流動資産合計		1,724,674	2,000,627
非流動資産			
有形固定資産	6	168,177	189,808
使用権資産	6	390,537	396,379
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	66,939	73,081
長期金融資産		67,122	69,436
持分法で会計処理されている投資		18,236	18,415
繰延税金資産		37,125	12,054
デリバティブ金融資産		22,552	87,702
その他の非流動資産	6	6,520	3,975
非流動資産合計		785,302	858,946
資産合計		2,509,976	2,859,574
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		220,057	225,332
その他の短期金融負債		104,969	115,746
デリバティブ金融負債		2,493	994
リース負債		117,083	121,215
未払法人所得税		38,606	63,500
引当金		2,149	2,156
その他の流動負債		95,652	95,269
流動負債合計		581,012	624,215
非流動負債			
長期金融負債		370,799	320,888
リース負債		343,574	355,038
引当金		39,046	45,398
繰延税金負債		9,860	21,245
デリバティブ金融負債		1,042	67
その他の非流動負債		2,342	2,396
非流動負債合計		766,665	745,034
負債合計		1,347,678	1,369,250

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年5月31日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		25,360	27,787
利益剰余金		1,054,791	1,239,578
自己株式		△14,973	△14,834
その他の資本の構成要素		41,031	177,690
親会社の所有者に帰属する持分		1,116,484	1,440,495
非支配持分		45,813	49,828
資本合計		1,162,298	1,490,323
負債及び資本合計		2,509,976	2,859,574

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上収益	2	1,698,082	1,765,106
売上原価		△839,246	△837,146
売上総利益		858,836	927,959
販売費及び一般管理費	3	△615,730	△655,536
その他収益	4	7,855	15,194
その他費用	4, 6	△23,646	△17,477
持分法による投資利益		581	943
営業利益		227,897	271,084
金融収益	5	23,014	83,311
金融費用	5	△5,256	△5,139
税引前四半期利益		245,654	349,255
法人所得税費用		△88,777	△101,714
四半期利益		156,876	247,541
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		151,351	237,836
非支配持分		5,525	9,704
合計		156,876	247,541
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	1,482.08	2,327.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	1,479.65	2,324.44

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期利益	156,876	247,541
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	410	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	410	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,225	63,273
キャッシュ・フロー・ヘッジ	24,136	107,850
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	98	90
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	60,460	171,214
その他の包括利益合計	60,871	171,212
四半期包括利益合計	217,748	418,754
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	209,635	402,431
非支配持分	8,112	16,322
四半期包括利益合計	217,748	418,754

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	151,351	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	410	32,940
四半期包括利益合計	—	—	151,351	—	410	32,940
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	1,567	—	140	—	—
剰余金の配当	—	—	△49,015	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	369	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	433	—	△433	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,936	△48,582	134	△433	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,936	102,769	134	△22	32,940
2021年5月31日残高	10,273	25,301	1,036,072	△14,994	363	24,450

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	151,351	5,525	156,876
その他の包括利益	24,834	98	58,284	58,284	2,587	60,871
四半期包括利益合計	24,834	98	58,284	209,635	8,112	217,748
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	1,708	—	1,708
剰余金の配当	—	—	—	△49,015	△1,867	△50,882
株式報酬取引による増加	—	—	—	369	—	369
非金融資産への振替	△5,608	—	△5,608	△5,608	△68	△5,677
利益剰余金への振替	—	—	△433	—	—	—
その他	—	—	—	—	262	262
所有者との取引額合計	△5,608	—	△6,041	△52,552	△1,673	△54,226
連結累計期間中の変動額合計	19,225	98	52,242	157,083	6,438	163,521
2021年5月31日残高	32,130	46	56,991	1,113,646	45,955	1,159,601

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	237,836	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	57,317
四半期包括利益合計	—	—	237,836	—	△1	57,317
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	1,725	—	141	—	—
剰余金の配当	—	—	△53,123	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	701	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	74	—	△74	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,426	△53,049	138	△74	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,426	184,787	138	△75	57,317
2022年5月31日残高	10,273	27,787	1,239,578	△14,834	195	67,172

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	237,836	9,704	247,541
その他の包括利益	107,189	90	164,595	164,595	6,617	171,212
四半期包括利益合計	107,189	90	164,595	402,431	16,322	418,754
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	1,867	—	1,867
剰余金の配当	—	—	—	△53,123	△12,554	△65,678
株式報酬取引による増加	—	—	—	701	—	701
非金融資産への振替	△27,862	—	△27,862	△27,862	△155	△28,017
利益剰余金への振替	—	—	△74	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△27,862	—	△27,936	△78,420	△12,307	△90,728
連結累計期間中の変動額合計	79,326	90	136,658	324,011	4,014	328,025
2022年5月31日残高	110,217	104	177,690	1,440,495	49,828	1,490,323

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	245,654	349,255
税引前四半期利益		
	132,576	134,536
減価償却費及びその他の償却費		
減損損失	17,577	14,927
6		
受取利息及び受取配当金	△3,473	△5,399
支払利息	5,249	5,092
為替差損益 (△は益)	△19,532	△77,863
持分法による投資損益 (△は益)	△581	△943
固定資産除却損	757	900
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,826	△29,567
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,475	67,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,652	△2,525
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,463	△2,936
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,517	△35,620
その他	2,346	△4,271
小計	428,549	413,422
利息及び配当金の受取額	3,110	4,623
利息の支払額	△4,336	△4,682
法人税等の支払額	△61,928	△81,407
法人税等の還付額	1,818	6,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,214	338,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,518	△117,719
定期預金の払出による収入	71,683	89,385
有形固定資産の取得による支出	△41,952	△42,811
無形資産の取得による支出	△13,815	△19,091
使用権資産の取得による支出	△807	△553
敷金及び保証金の増加による支出	△2,859	△3,895
敷金及び保証金の回収による収入	3,129	3,592
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,232	-
その他	1,605	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,768	△90,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	43,425	13,111
短期借入金の返済による支出	△43,843	△24,996
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△48,993	△53,091
非支配持分への配当金の支払額	△1,867	△11,623
リース負債の返済による支出	△111,638	△98,748
その他	134	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,782	△174,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,965	118,118
現金及び現金同等物の増減額	83,627	191,176
現金及び現金同等物期首残高	1,093,531	1,177,736
現金及び現金同等物期末残高	1,177,159	1,368,912

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス
タム・タム事業（衣料品）

前第3四半期連結累計期間において「グローバルブランド事業」に含まれていたJ Brand, Inc. については、2021年8月5日に清算終了しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	675,102	739,609	200,858	80,576	1,696,146	1,936	—	1,698,082
営業利益又は損失 (△)	119,518	97,781	24,353	△8,983	232,670	110	△4,883	227,897
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益又 は損失(△))	121,920	96,412	24,300	△9,343	233,290	111	12,253	245,654
その他の項目 減損損失(注3)	3,155	11,103	1,095	2,222	17,577	—	—	17,577

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	640,972	841,274	190,545	90,084	1,762,877	2,229	—	1,765,106
営業利益又は損失 (△)	119,067	132,793	17,852	720	270,433	△319	970	271,084
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益又 は損失(△))	124,335	132,374	18,816	430	275,956	△374	73,673	349,255
その他の項目 減損損失(注3)	—	12,114	1,457	560	14,132	794	—	14,927

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	675,102	39.8
グレーターチャイナ	431,502	25.4
その他アジア・オセアニア	165,255	9.7
北米・欧州	142,851	8.4
ユニクロ事業（注1）	1,414,711	83.3
ジーユー事業（注2）	200,858	11.8
グローバルブランド事業（注3）	80,576	4.7
その他（注4）	1,936	0.1
合計	1,698,082	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	640,972	36.3
グレーターチャイナ	410,769	23.3
その他アジア・オセアニア	219,748	12.4
北米・欧州	210,756	11.9
ユニクロ事業（注1）	1,482,247	84.0
ジーユー事業（注2）	190,545	10.8
グローバルブランド事業（注3）	90,084	5.1
その他（注4）	2,229	0.1
合計	1,765,106	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,603	60,771
地代家賃	49,857	58,880
減価償却費及びその他の償却費	132,576	134,536
委託費	37,458	40,735
人件費	210,503	223,285
物流費	71,543	71,098
その他	62,186	66,228
合計	615,730	655,536

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
その他収益		
為替差益(注)	4,201	6,996
その他	3,653	8,197
合計	7,855	15,194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
その他費用		
固定資産除却損	757	900
減損損失	17,577	14,927
その他	5,310	1,649
合計	23,646	17,477

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
金融収益		
為替差益 (注)	19,532	77,863
受取利息	3,461	5,385
その他	20	61
合計	23,014	83,311

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
金融費用		
支払利息	5,249	5,092
その他	7	47
合計	5,256	5,139

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 減損損失

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）
建物及び構築物	1,495	3,418
器具備品及び運搬具	374	1,350
建設仮勘定	—	718
有形固定資産 計	1,869	5,487
ソフトウェア	108	258
その他無形資産	7	66
無形資産 計	116	325
使用権資産	15,588	9,112
その他の非流動資産(長期前払費用等)	2	2
減損損失 計	17,577	14,927

当社グループは減損損失を前第3四半期連結累計期間17,577百万円、当第3四半期連結累計期間14,927百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失17,577百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.7%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	㈱ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失14,927百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響は、国内を含む大半の国・地域においては回復傾向が続くものと想定しておりますが、一部の国・地域の店舗においては中長期的に影響が残ると仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを19.4%（加重平均値）で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、LLC UNIQLO（RUS）、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	㈱ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

7. 1株当たり情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	10,903.41	1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	14,097.38
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,482.08	基本的1株当たり四半期利益 (円)	2,327.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,479.65	希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	2,324.44

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	151,351	237,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益 (百万円)	151,351	237,836
期中平均株式数 (株)	102,121,062	102,165,068
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	167,579	154,808
(うち新株予約権)	(167,579)	(154,808)

8. 後発事象

該当事項はありません。